

市町村社協ワーカーからみた 県社協の姿…

★県社協の役割とは何か

- 県社協がどのような仕事をしているのか、全く見えてこない。
- やる気のある職員の採用を望む。県社協には職員はいるが、専門家がいない。
- 市町村社協との人事交流をしてはどうか。
- 地域課は、市町村社協の支援を主たる業務とする課と思っていたが違うようだ。
- 市町村社協への関わりを密にしたい。
- 地域課担当職員をこころ変えないでほしい。
- 知識・経験ともに不足。頼れる状況にない。
- 存在感ある社会福祉協議会の再構築に向けた提言や支援をお願いしたい。
- 県社協の人事で市町村社協に迷惑をかけたいてもらいたくない。
- 県社協における市町村社協への活動支援や情報提供等が急激に薄れてきているように感じる。
- まだよく分からない。ただ、24年度からは少し動きが出てきたようだか…?
- 市町村社協の自発的な取り組みをバックアップするのが県社協とと思っていたが？県社協とはいったい何をすべき組織なのか？分からない。
- 正直なところ、存在意義を感じない。職員が頻繁に異動になり、信頼できる人材がいないのが残念である。
- 県レベルでの指導性を発揮していただくとともに、福祉新時代に向けて、古い体質から脱皮していただきたい。
- いつもお世話になっているが、正直どんな関係であればいいのかよく分からない。

★実態に即した研修を

- 県内の社協を総括する立場として実のある研修会の実施、色々な情報発信などを期待している。
- 各福祉分野の動向など素早い情報提供。
- 市町村ワーカーと意見を交換し、ニーズを見極めた上で企画してほしい。
- 地職連に負けないような研修をしてほしい。
- 社協職員の人材育成のしくみ。
- コミュニティワーク(コミュニティソーシャルワーク)をつっこんで学習したい。現在は事業の学習が多いのでは…。
- 社協活動の理論を確保してほしい(視点・問題点・住民への周知・行政との連携など)。
- いつも各種研修会参加させていただきありがとうございます。
- 中堅職員等を対象とした研修会の開催。
- 新会計移行に伴う経理担当職員の詳細な研修会をブロック単位で開催。
- 経理担当新任研修会の開催。
- 経理関係の相談窓口の設置(FAX又はメールでの対応)。

★「県社協実施主体」に責任を

- 生活福祉資金の相談が増加。毎週新規の相談があり、1日数件の相談がある場合も珍しくない。担当者の負担が大きく他の業務への影響が心配になる。今後、こうした問題が続くと思われる。
- 県社協全体ではなく、資金課に対してだが、貸し付け審査に対して納得できない可否が多い。取り立てをしてほしい。(今の方法は取り立てで

はないと思う。)

- 日常生活自立支援事業をさらに展開していこうとするのであれば、実施主体が責任をもって人件費等の確保に取り組んでいただきたい。市町村社協は増加する困難ケースに追われ、本来業務に支障をきたしている。
- 日常生活自立支援事業について。県社協からの委託料が業務量と比較して少ないことから職員体制に悪影響を与えており、利用者支援にも悪影響を及ぼしている(新規の相談から契約まで約2ヶ月を要しており、早急な対応を必要とする利用者を持たせている状況)。
- 日常生活自立支援事業の利用件数が増加。しかも、各ケースとも複雑な問題が多くなっており、そちらに引きずられがち。何も後ろ盾がないままに、単体の市町村社協でこの事業を担っていくことは困難な状況が出ていることを県社協は理解し、改善のために具体的な方策を取っていただきたい。
- 成年後見センター等の重要性が叫ばれている中、日常生活自立支援事業の重要性についてどのように考えておられるか、ご意見を伺いたい。

★自治体で絡みきれないからこそ

- 災害VOCに関しての福岡県内の反省会(携帯電話の会社との連携含む)
- 災害VOCに関しての手順を学ぶ研修が必要。
- 災害VOCのマニュアルを示してほしい。
- 隣接社協が協働して運営する災害VOCの在り方について検討してほしい。
- 市区町村社協が複数で活動する場合、もっと取りまとめや窓口になっていたけらうと思う。また、市区町村社協の集まりに、より参加していただけたらと思う。
- 市町村社協の声を上申していく取り組みが必要。

★共同募金に関して

- 法人募金等の新規開拓を行っているが、「本社に確認してほしい」と断られるケースが多々ある。FC展開している企業が年々増加している現状を踏まえると他市町村においても同様の課題があるのではないかと、本社や本部となると他県にある場合が多い。県共募や中央共募でその辺の折衝、その結果の周知をしてもらえないか。
- 共同募金の目安額について、クレームが多いので対応の方法の指導をしてほしい。

★その他

- 市町村社協の理想的なあり方の提案提示。
- 国や県の動向、助成金の活用等を市区町村社協に具体的に伝える。
- 形態化している市区町村社協の役員及び役員の選出母体の団体との連携の在り方や指標(モデル)についての提言をいただきたい。
- 介護保険事業非参加の財政基盤の脆弱な社協の、自主財源確保のための有効な取り組みを研究・提案していただきたい。
- 社協不要論が叫ばれる中、社協のアイデンティティ・社協だからこそできる、社協しかできないこと～を、見つめ直す場を設けて欲しい。今後ますます市民活動が活発化してくる中において、社協の存在意義を職員が認識し、動いていかなければ、社協が淘汰されていくのもやむを得ないのではないかと。

福岡県・市町村社協コミュニティワーカーアンケートまとめ 地域に取り残されている課題に対応するために 県社協・地職連・市町村社協が行うべきこと

(福岡県地域福祉活動職員連絡会まとめ 2012年12月)

●福岡県地域福祉活動職員連絡会 事務局

〒811-2202 福岡県志免町大字志免451番地1(志免町社会福祉協議会内)

TEL 092-937-3011 FAX 092-936-9067 MAIL chiiki02@shime-shakyo.or.jp

市町村社協・県社協・地職連 …関係性

★密な連携を取るべき

- 以前は県社協と市町村社協は、もっと密接だった様に思われる。研修などもっと頻繁だったと思うが、今はそうした開催もあまり無い。密接なのは、生活福祉資金や日常生活自立支援事業の担当者くらいになっている。
- 県社協として、各市区町村社協を指導・助言し、まとめ役としての機能を発揮してほしい。
- 各市区町村社協と共に事業を展開するような仕組みをつくっていただきたい。受け身ではなく、より積極的な展開として(研修や講座の開催にとどまらず、さらにその先の事業展開)。
- 市町村社協で講演・講座をするときに、適切な講師の紹介をしてほしい。そのために、県内外の社協等で行なわれる講演・講座の情報、研究者や実践者の情報を収集しておいてもらいたい。
- 市町村社協の先進的取り組みの積極的情報提供をお願いしたい。
- 相談を持ちかけた際には、比較的好く助言をいただいているので、そういった連携の継続と充実を今後も望みます。

★関係改善の取り組みが必要

- 県社協は今まで壊れている。福岡県内、九州内の各社協との関係回復に鋭意努めて欲しい。
- 今後、社会情勢がますます難しくなり貧困問題の拡大や新たな課題も出てくる恐れもある中、社会福祉協議会に何が出来る、必要な存在なのか問われてくると思われる。県社協と市町村社協がより一層連携していく必要があるのではないかと、お互いの意識のギャップが無い様にしたい。

★市町村社協に向向く県社協に

- 市町村社協に向向く、お互いの情報交換などをするべきではないか。
- 以前のように市町村へ向向けるというですね。
- 市町村社協ともう少し気軽に交流してほしい。
- 市区町村社協との強い連携。

★意見交換の場をつくるべき

- 県社協職員と市区町村社協職員がそれぞれ何を考えているのか分からないのは意見交換の場がないから。そういった場の設定を県社協主体で行ってほしい。
- 市町村とのつながりを強め、頼れる県社協になってほしい(現状では頼りにならない)。
- 以前は県社協が情報提供を行なったりつながりがあったと思う。今は市町村と分離されているように、福岡県内での社協職員の横のつながりは、とても重要になる。研修会でもそうだが、懇親会などの方がもっとお互いのことを知ることができる。忘年会や新年会なども大事かもしれない。
- 自治体規模や地理などで、様々な違いがある。「社協の役割、すべきこと」は共通だと思うが、社協によってやり方や出来ることの違いはある。他の社協の事業実施状況を参考に、「これなら出来る」ということが増えたり、自分の社協の事業実施方法を改善できたらいいな、と思う。

★地職連と連携した研修体制を

- 地職連と連携して研修等、計画してほしい。
- 地職連への継続的な関わりを通じて、共に地域福祉活動を推進するための方法論を模索していける関係を築いていきたい。
- 地職連研修の参加呼びかけを協力してほしい。
- 地職連の事務局は県社協。
- 地職連との連携を密に(任意団体の研修等参加が難しい社協もあるため、県社協より呼びかけ、また事務局が県社協であった方がいい)。
- 地職連活動と県社協が連携することにより、より一層地域福祉の充実が出来るのではないか。
- 日頃の業務がある中、県社協から任意団体と言われ活動が更に難しくなっているが、社協職員の横のつながりが以前にも増して重要になってきているので、県社協との協議を進め、地職連の組織の必要性を県社協から発信するような方向性を進めてほしい。
- 地元社協での担当事業の運営と地職連活動の両立が、役員の負担になっていないかどうか心配。県社協の支援があれば、より充実した活動になるのでは。

★若手ワーカーの育成

- 特に若手中心に、学びたいことや習得したいことを追求できるような、研修や学習の場を創り上げて欲しい。
- 若手職員のための研修とすると、参加しにくい場合があります。
- 新任職員でも気軽に参加できそうな研修会の企画を継続して、ぜひお願いします。
- 若手職員向けの研修企画が大変ありがたい。

★住民福祉向上のための研修

- 大人向け福祉教育の研修。
- 社協経営、組織体制など社協全体についての研修会など。
- 身近な場所で研修があれば参加しやすくなります(17時以降開始)。
- 県社協より実践的な研修をしていると思う。
- 地域福祉の実態を把握し、適切な研修等を実施してほしい。
- 幹部職員に対する研修も必要。
- いつも研修内容のレベルが高く参加し感銘を受けても、いざ自分のまちに帰ってくるとやはりいつもの仕事に戻ってしまう。今の自分たちには、福祉活動うんぬんというよりも精神論の方が活かせると考えています。
- 地職連の研修、非常に刺激になる。当市では積極的に職員を派遣している。社協ワーカーが参加すると絶対に福岡県全体の質向上につながると思うが、参加者が固定化されつつあるのはなぜ？
- 単なる机上論で連絡会を開催するのはやめて、本音で議論できるような企画や運営が必要であると思う。
- コミュニティワーカーの基本的な理念についての研修会、また、地域福祉のニーズをとりあげた研修会をしてほしい。

★社協ワーカーがつながれる場

- 社協職員同士のつながりや地域福祉に関する研修会は必要だと感じています。協力できていなくて、申し訳ありませんが、これからもよろしくをお願いします。
- いつも有意義な研修や会報の発送をしていただいている。地職連がなければ、他市町村社協職員との交流もなく、非常に狭い視野しか持てなかったと思う。仕事を続けていくためのモチベーションともなっている。
- 役員以外の人でも、「意欲のある人が企画からかかわれるような研修会」を企画できないか？
- 常に身近な地域福祉課題を取り上げ、講義・グループワークの場を設けてもらいたい。連絡会の場合は長年地域福祉に携わってきた職員の方とお話をするところなどで、勉強になる。
- 県内にはとても優秀なワーカーがいるので、互いのネットワーク作りにも今後も動いてほしい。
- 大規模災害にそなえ、県内社協の連携がますます重要になっていきますので、地職連の活動を通じて日頃からお互いに顔の見える関係づくりができればと思います。

★参加したくても参加できない

- 日程が合わないものもありますが、研修会になかなか出席できず、すいません。
- あんまり参加できずにすみません。

市町村社協ワーカーからみた 県地職連の姿…

- 申込み「経験年数」がない方が参加しやすい。
- 研修事業等なかなか参加できず、申し訳ない。
- その前に自分の職場の意識の問題が大きい！(役をしたくないから活動に参加しない…というのはおかしい！)
- 県内の社協でも参加されない(できない)ところもあり、そのへんをどう巻き返すのかを考えた方がいい。参加できる所だけ何かをやっていくのではなく、みんなが参加しやすいように工夫した方がいい。

★市町村社協を応援する連絡会

- 中広域災害があった際の、県社協からの派遣依頼・調整が整うまでのごく初期の段階での応急的な支援システムを、地職連として組織されてみてはいかがでしょう。
- スーパーバイザーのような役割を果たしてほしい。
- 当地区には地域担当職員の集まりがない。社協ワーカーを組織化したいと、先日初めて自主勉強会を行った。今後、地域担当職員部会(仮称)といったものをつくってきたいので、他地区の状況の情報提供や助言をいただけたらとありがたい。

★役員選出について

- 役員の選任について、福岡ブロック以外の地区は固定化しがちな状況があると思いますので、選出方法を見直す必要があると思う。

★その他

- 中堅以降の職員が全く関わらうという傾向にあるため、せめて意思表示くらいして欲しい。
- 特にありません。役員さん、いつもご苦労様。
- 地域福祉担当職員は経理を経験すべきではないのか…
- 以前は、この連絡会の活発さが社協充実度のバロメーターであったので、運動体としての活動を取り戻していただきたい。
- 速い存在なイメージがあり、払拭できない。
- まだ良く分かりません。

アンケート基本情報

【アンケート実施期間】

2012年7月～12月

【アンケート実施方法】

- 各ブロックの会議等で依頼し、その場で回収。
- 各ブロックの会議等で依頼し、後日FAX・メール等で回収。
- 郵送による依頼・返送。
- 【対象】福岡県内市町村社協の地域福祉活動職員
- 【回収数】60社協中47社協(78.3%)
- ※政令市社協は区社協も含め1社協とした。

市町村社協ワーカーの 課題・現状(裏面に記載)

市町村社協ワーカーの課題・現状

★地域担当職員が足りない

- 地域担当が1人。
- 職員の人員不足。社協の業務に関わる職員は、実質2名しかいない現状。福祉団体の事務局から共同募金等、全て兼務をしているため、限界を感じる。日常の業務をこなすだけで、精一杯。非常に厳しい状況である。
- 人数が少ないため、担当業務が広く、1つのことに集中できない。
- 社協の職員が少ない。
- マンパワー不足。
- 人員不足に伴う事務処理効率の低下に困惑している。新規事業の展開による、現事業の効率を低下せざるを得ない。
- 兼務・オーバーワークにより、アウトリーチの体制がとれない。
- 職員体制が脆弱なため、職場でのOJTも行えていない。
- 職員数が少なすぎる。コミュニティワークの取り組みをより広げ、深めていく必要があるが、それを進める体制がとれない。一人の職員(ワーカーも事務も)が事業を抱え込みがちになっており、もっと社協全体で取り組むような体制を作っていければよいのだが、それぞれが手いっぱい状況。
- 講座や話し合いなど、地域の必要性に応じて土日や夜間にもっと動けたら、と思うが、勤務体制がマッチしていない。
- 職員体制における人員不足、年齢層の偏りや男女比率等もあり、本来の担当業務外の催しやイベント等での主体的な役割負担も大きい。

★社協の多様化による弊害

- 職場内での連携の悪さ。
- 社協職員の仕事量の増加(多様化)。
- 業務の整理(必要不必要の検証がなされていないと言いたい)。
- 業務の分担に職員の意志が反映されない。
- 業務内容が多様化し、自分自身の立ち位置がわからない時がある。
- 事務職員の人数と地域担当職員の人数の配置バランスが悪く、地域担当職員の業務量が多すぎ、広く、浅くしか事業に対応できない。
- 各事業が担当者まかせの状態あり、事業の企画や評価の段階をもっと大切にするにはどうしたらいいかと思っている。
- 地域福祉を担当する職員の配置や事務の配分等について、現体制に困難を感じている。
- 地域に取り残されている課題をキャッチし、新たな取り組みを興していきたいが、既存の事業で手一杯。
- 受け持ちの業務が多いため、踏み込んだ事業展開ができず、現在、年間事業を消化していく形となっている。
- 地域福祉担当職員が、法人運営部門の管理職と兼務していることから、地域でコミュニティワークを推進することができずにいる。
- 合併後は、本所・各支所の課題が散在。住民主体の社協の姿を描くのではなく、より現実的な方向へと議論すべき内容が山積している。机上論ではなく、地域に根差した地域福祉活動計画を策定していくことが優先されるべき課題であろうと思う。

★「社協らしさ」があるか

- 地域担当が他におらず、経験者もいないため、仕事上の悩みを話せる相手と同じ職場にいないこと。
- 逼迫したものはないが、問題点をあげれば長く動めている職員ばかりで、業務もマンロー化している。
- 地域に出ていけない。
- 職員の非正規雇用化が進み、専門性の確保が困難になっている。
- 地域や経理、事務作業などこなす仕事になっており、薄く広く仕事をしているようで1つのことを深く掘り下げて仕事が出来ていない。
- 社協活動に対しての職員間の温度差。
- より一層地域福祉を推進していく上では、近隣市町村社協との連携は必要不可欠。しかし、コミュニティワーカーが連携し取り組んでいけるような環境にはない。
- 小地域ネットワーク活動における今後の方向性…地域での見守り・訪問活動に関する要援護者の個人情報取り扱いを社協として、どのように整理しているのか、民生委員の守秘義務の取り扱いと併せ、他の市町村社協の取り組み等の情報あるいは意見交換の場が欲しい。
- 物がよく壊れ、その対応に追われ、本来の業務に専念できない。
- 社会福祉法人のネットワークをつくり、社会福祉法人の真の地域貢献につながる動きをつくりたい(大阪のような)。
- 地域の状況把握や課題収集。埋もれている問題等の発見、調査などができていないのが現状となっている。

★社協ワーカー・スキルの問題

- ボランティアの必要性、ボランティアを育てることに向きがち、実際の現場、ニーズに対応しているのが疑問。私たちの思い込みではないか。
- 自分自身の知識や経験の不足
- 広報誌の原稿やネタの見つけ方。
- 独身のため子育て関係の事業の推進に困っている。
- 子育て情報誌を発行するメンバーが主体的に編集作業できるような場や環境、関係づくり。
- 現在地域福祉活動計画を行政の地域福祉計画と一緒に策定中だが、温度差を感じる。
- サロンにどこまで関わるべきなのか(声がかかれば出向くようにしているがサロンによっては、毎回声がかかるところもある)。
- 小地域等の複数の人を前にして、中々上手な説明ができない(高齢者が多いことへの配慮、必要なことの伝え方など)。
- 地域においては、社協への認識が浸透しておらず、事業運営での協力について苦慮することがある。
- サロン活動等を通じて、地域によっては、活動的なところとそうでないところの差があり、また、組織化をすすめていくなかで、既存の地域への要綱等の理解をどのようにすれば伝わるのかという点。
- 社会福祉協議会が展開する地域福祉事業をニーズ、地域の実態に応じて戦略的に展開するための仕組みづくりが必要である。そのためには地域福祉活動計画を策定し、ニーズや課題、また地域福祉事業の推進の在り方を体系的にとらえ、取り組み必要があるが、財源・社協スタッフ間での思いや認識の共有化など、クリアすべき課題もあるため、時間をかける必要がある。

★財政状況、組織体制…

- 事務費の安定的・継続的な確保が困難。
- 予算費が年々削られ、事業の継続はもろろん、社協の存続そのものが難しくなってきた。
- 人材(専門職)の確保及び育成。建物の維持・管理及びセンター運営(入浴)に負担を感じる。
- さまざまな研修を受けても、所属社協に戻れば職務に追われて実践できない体制は、20年前と変わっていません。所詮、上が変わらなければ、社協は変わらない。なにか良い方法はないか?
- 共同募金の使い道が正しいのかどうか。
- 他の職員に対して、不満がある(連携不足のため、何を考えているのか分らない)。
- 職員間のモチベーションがバラバラ。
- 行政に要求をするもの、財政難から専従の配置は期待できない。国からの地方交付税に積算されているものの、単位費用であることから義務的性質のものではない。これは、本市に限ったことではないと思われるが、財政が豊かな市区町村はそれなりの人的配置がされているもの、財政難の市区町村は、その余裕が無い。コミュニティワークを推進するのに最も必要なのは、マンパワーであることは言うまでもなく、行政に地方格差を埋める地方交付税があるように、社協に対しても同様な措置があるべきと考える。(人口に応じた最低人員設置基準を厚生労働省と検討しては?)
- 事務所が狭い(地域の人の交流スペースを設けることができない)。
- 労働雇用条件が悪い。今の給与体系でこれから先も頑張って仕事を続けていけるか?我が家の福祉を守るのか?モチベーションの確保にも関連する。

○補助金、助成金に頼らない各種事業実施における継続的な財源の確保…特に、市町村社協からサロン団体への助成金など、設立数が増えた場合の対応等。

○合併後、社協全体の課題として本来、根本となる住民主体の社協活動を実施していくためには、どのような目的・方向性でどう確固たるものに活動していくか、上司含めて職員1人ひとりに課せられた喫緊の課題であると思う。困っているというよりは、根源的な意味で疑問を抱いている。社協にいるから「安心、大丈夫」というような風潮や情性を払拭し、職員皆が統一性や責任感をもって仕事に従事できるような緊迫感が必要だと思う。

皆様のご協力ありがとうございました

2012年8月、福岡県社協において「市町村社協委員会」が再開されました。これは市町村社協の活動を支援するための取り組みについて協議すること目的とする委員会です。

そしてこの委員会には、県地職連より地域福祉活動職員の立場として2名が専門委員という形で携わることになりました。

そこで、地域福祉担当職員が抱える課題等についての意見を会議に反映させたいと、県内の地域担当職員へアンケート調査を行ったものです。

このまとめを通じて、県社協・地職連・市町村社協がそれぞれの立場や役割を理解し、さらに地域福祉の向上につながっていくきっかけとなればと思っています。

地域に残されている取り組み

★その人らしく生きれる地域か

- 障害への理解のなさ。
- 障がいについての取り組み(現段階では高齢者が主になりすぎている)。
- 障害福祉サービスの少なさ。
- 軽度知的障害のある方への取り組み(生活支援・地域生活等)。
- 親亡き後の暮らしの問題。
- コミュニケーションに障害のある方々の地域ケアのあり方。
- 精神障がいとサービスのつなぎ・受診。
- 精神障害者の近所トラブル。
- 孤立する精神障害者の地域の中での生活、周りに話せず頑張りすぎたり、抱え込んだりしている家族。地域における理解・認識をいかに広げていけるか。
- 精神障害のある引きこもりの方。
- 発達障害、軽度知的障害、内部障害など、見た目では分かりづらい障害を持つ方の課題。
- 大人への発達障害。誰がどう気づくのか、告知するのか…。生きにくさを感じている場合、どう支援につなげていくのか。
- 知的障がい児・者医療ニーズ支援。
- 障がい児の地域参加。
- 障がいをもつ子どもたちが放課後や休みに行くような事業所の数が少ない。

★貧困問題に切り込めるか

- 就労困難者の職業開発に関すること。
- 制度に該当しない又は緊急的な低所得者への支援について。
- 貧困問題と精神障がい者問題。
- ホームレスと貧困ビジネス。
- ある程度の経済力がないと自助が成り立たない。
- 生活保護、生活福祉資金。
- 生活困窮者の問題。生活福祉資金が受給されるまでの期間、社協の対応。
- 「貧困」が構造的な課題を持ちながら存在するほか、これが深刻化していること明らかにってきている。また、規制緩和、経済の低迷の流れを受けて「雇用止め・派遣切り」が失業や住居喪失を生み出す等「新しい貧困」が顕在化し、人びとの生活不安は一段と高まっている。
- フリーターやニートが増えていることで、お金に困窮している人が多くいること。
- 生活困窮者対策。
- 総合相談窓口を開設した方が良いと思っているが、迷っている。生活福祉資金や日常生活自立支援事業の相談はだんだん増えてきている。

★超高齢社会を迎える地域

- 孤独死。
- 高齢者の虐待への対応。
- 高齢者虐待。
- 認知症独居身近な近親者なしの方。
- 被害妄想のある認知症。
- 認知症高齢者対策。
- 認知症高齢者(家族)を地域でどう支えているのか。
- 要介護者でなくても独居高齢者で課題を抱えている。
- 山間地の高齢化、買物支援、空家問題。
- 男性介護者の孤立。
- 独居高齢者の見守り体制づくり。
- 限界集落。

★地域の福祉・理解を進める上での課題

- ボランティア数の伸び悩み。
- 最近というより前からだが、大学生以上から働き盛りの人に対し、福祉の大切さなどについて話す場がない。
- 無関心層へのアプローチ(福祉について無関心な人をいかに巻き込んでいけるか)。
- 小地域ネットワーク者・団体への活動活性化となるような支援やコーディネートの実践方法。
- 地域で活動している住民(ボランティアさんや

★子どもが孤立していないか

- 不登校や引きこもり。
- 教育分野(教育委員会・学校)と福祉の連携。障がい児とその家族、不登校児、引きこもり等、表に出てこない部分の「孤立」のニーズを発掘していく連携システムをつくらなければならないか…。
- 児童虐待、いじめ問題。
- 小中学校における福祉教育の進め方。
- 子育て世帯の孤立。
- 父子家庭で家事や子育てに行き詰っている家庭や、ひとり親家庭の困窮の課題。
- ひとり親家庭への支援・課題。
- 子どもの貧困。
- 精神の方が子育てする場合の子どもへの影響。

- 民生委員さん含む)の後継者不足。
- ボランティアの高齢化。
- 民生委員と福祉委員等の情報共有。
- 市社協はじめ民生委員さん等も高齢者福祉以外への取り組みがありません。
- サロン活動を始めたとして、地域での取り組みがなされていない地域での人間関係の希薄化。
- 集合住宅コミュニティ活性化。

★既存制度では対応困難な課題

- きょうだいの問題。
- きょうだい児。親亡き後の課題はきょうだい児の課題。障害のある本人や自身の将来を本気で考えるためには、きょうだい児支援が必要。
- 福祉サービスを拒否する人。
- 買物、話し相手など生活支援のニーズ増加。
- 地域社会と接することを拒否している人の対応(孤独死・閉じこもり)。
- 障がいにぎりぎりならないボーダーの方の自立について。
- 高齢者の独居ではない世帯の孤立。
- 自治会や集落未加入者の把握やコミュニティ参加に関する工夫。
- 家族のつながりの希薄化。
- 地域で孤立する少数派のニーズにねばるほど、地域支援が困難となる。
- 少数者の課題。当事者の組織化などを考えていく上では、単体の市町村では取り組みにくさを感じる。
- 家庭問題…家庭内での高齢者虐待、児童虐待さらにはDV(家庭内暴力)被害の数が年々増加している傾向にある。子育てが困難な親の増加も顕著である。
- 引きこもり。

★新たな課題とつながりの希薄

- 地元で災害が起こった場合、対応できるか…。
- 災害VOC設置方法と運営について。
- 災害の連携(社協内、行政、他の近隣社協)。
- 社協として災害発生時における地域への関わりについて。
- スーパー等の撤退による住宅地での買物支援。
- 買い物難民対策。
- 交通機関の減少等による移動問題。
- ゴミ屋敷になっについて、生活していく意欲がない方がいること。
- 若年性認知症の人や家族への支援。
- 若年性認知症。家族会は福岡市にしかなく、近隣で同じ立場で問題を共有し取り組んでいける環境にない。しかし、組織化するには単体自治体では少人数であるため困難。
- 自殺者が多いこと。
- 福祉課題を抱えた当事者や家族のネットワークづくり。
- 地域社会における繋がり希薄化に伴う孤立化
- アパートやマンションに住まれている方の見守り活動。
- 地域の支援者の高齢化。
- 課題山積な家庭への関わり(一つの家族に、高齢・介護・障害・引きこもりなど多重な課題がある等)。